

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 百瀬 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,155	21,040	83,437
経常利益(百万円)	980	982	4,951
四半期(当期)純利益(百万円)	451	759	4,248
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	1,157	3,566
純資産額(百万円)	27,074	34,611	33,343
総資産額(百万円)	63,294	64,229	63,406
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.34	9.36	58.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.66	9.03	50.95
自己資本比率(%)	41.1	52.2	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	458	795	5,912
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	503	348	1,857
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,613	1,033	4,570
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,886	6,097	6,595

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに顕在化した事業等のリスクは、次のとおりであります。

訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は2011年7月20日、独占禁止法第3条に違反する疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けております。また、当社の連結子会社T.RAD North America, Inc.においても、2011年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして、米国司法当局の立ち入り検査を受けております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内においては、震災によるサプライチェーンの寸断により、生産は大きく減少しましたが、供給面の制約が和らぐ中で、回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループの売上は、国内については東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少により、自動車用の売上が大きく減少しましたが、建設産業機械用は影響が少なく、復興需要も若干増えて増加となりました。海外においては、震災の影響が期ずれにより反映されていないため、自動車用と建設産業機械用を中心に好調を維持しており、この結果、連結売上高は国内の減少分を補って、前第1四半期連結累計期間比（以下略：前年同期比）増加となりました。

利益面については、震災による国内売上の減少はありましたが、為替差損の減少、減損損失等の特別損失の減少、法人税等の減少などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比884百万円増加し、21,040百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は前年同期比423百万円減少し、727百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益は前年同期比2百万円増加し、982百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益は前年同期比307百万円増加し、759百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

日本

自動車用につきましては、東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少により、前年同期比で大きく減少しました。建設産業機械用につきましては、震災の復旧は自動車に比べて早く、また復興需要なども出てきており、増加となりました。空調機器用につきましては、震災の影響を受けておらず若干の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比696百万円減少し、12,910百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

米国

自動車用につきましては、得意先の新機種の増加と販売の回復により増加となりました。また、建設産業機械用につきましても販売回復により増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比420百万円増加し、2,503百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

欧州

自動車用につきましては、ロシアでの生産増加などもありましたが、ほぼ前年並みとなりました。建設産業機械用につきましては、需要の緩やかな回復により増加となり、空調機器用につきましても、前年並みを確保しております。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比105百万円増加し、1,475百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

アジア

タイにおいて自動車用が新規得意先の受注等により大幅な増加となり、建設産業機械用についても受注好調により大幅に増加となりました。また、空調機器用につきましても増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比672百万円増加し、2,357百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

中国

自動車用・建設産業機械用は、引き続き受注が堅調により増加となりました。空調機器用につきましても得意先の特需により増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比284百万円増加し、1,488百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比97百万円増加し、306百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、6,097百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、795百万円のプラスとなりました。これは、賞与引当金による705百万円の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益966百万円と減価償却費929百万円が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資有価証券の売却による309百万円の増加はありましたが、有形固定資産の取得で726百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,033百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期、長期借入金及びリース債務が630百万円減少したこと、及び配当金を402百万円支払したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、405百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	1,666,666	83,444,057	250	8,545	272	7,306

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,001,000	80,001	-
単元未満株式	普通株式 515,391	-	-
発行済株式総数	81,777,391	-	-
総株主の議決権	-	80,001	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,261,000	-	1,261,000	1.54
計	-	1,261,000	-	1,261,000	1.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	6,059
受取手形及び売掛金	19,082	20,131
有価証券	1,397	97
商品及び製品	1,728	1,999
仕掛品	442	568
原材料及び貯蔵品	2,790	2,805
繰延税金資産	1,346	1,460
その他	2,138	1,907
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	34,269	35,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,744
機械装置及び運搬具(純額)	8,193	8,274
土地	2,082	2,109
リース資産(純額)	828	755
建設仮勘定	660	1,035
その他(純額)	1,278	1,327
有形固定資産合計	18,778	19,248
無形固定資産		
のれん	18	18
リース資産	0	-
その他	793	770
無形固定資産合計	812	789
投資その他の資産		
投資有価証券	8,502	8,156
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	35	26
前払年金費用	-	10
その他	1,046	1,037
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	9,545	9,190
固定資産合計	29,137	29,227
資産合計	63,406	64,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871	11,209
短期借入金	6,321	5,605
リース債務	404	393
未払法人税等	335	376
未払費用	1,899	1,739
賞与引当金	1,332	627
役員賞与引当金	74	17
製品保証引当金	112	85
設備関係支払手形	128	114
その他	1,056	1,244
流動負債合計	21,536	21,412
固定負債		
新株予約権付社債	1,248	732
長期借入金	3,583	3,877
リース債務	1,176	1,101
繰延税金負債	2,036	2,007
退職給付引当金	177	184
役員退職慰労引当金	6	5
資産除去債務	85	85
その他	212	210
固定負債合計	8,526	8,204
負債合計	30,063	29,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,295	8,545
資本剰余金	7,200	7,473
利益剰余金	18,995	19,351
自己株式	394	395
株主資本合計	34,097	34,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	344
為替換算調整勘定	2,271	1,787
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,442
新株予約権	145	144
少数株主持分	858	933
純資産合計	33,343	34,611
負債純資産合計	63,406	64,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,155	21,040
売上原価	17,502	18,760
売上総利益	2,652	2,280
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	302	328
給料及び手当	297	296
賞与引当金繰入額	72	111
役員賞与引当金繰入額	11	17
退職給付引当金繰入額	24	24
福利厚生費	141	172
研究開発費	218	154
その他	435	447
販売費及び一般管理費合計	1,502	1,553
営業利益	1,150	727
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	66	64
持分法による投資利益	158	183
為替差益	-	9
匿名組合投資利益	-	8
その他	31	32
営業外収益合計	259	313
営業外費用		
社債利息	26	7
支払利息	64	40
投資有価証券評価損	82	-
投資有価証券売却損	-	4
為替差損	216	-
デリバティブ評価損	29	-
その他	10	4
営業外費用合計	429	57
経常利益	980	982
特別利益		
固定資産売却益	15	0
その他	0	1
特別利益合計	15	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	16
減損損失	56	-
持分変動損失	32	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	-
その他	-	0
特別損失合計	166	18
税金等調整前四半期純利益	829	966

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	75	209
法人税等調整額	291	18
法人税等合計	367	191
少数株主損益調整前四半期純利益	462	774
少数株主利益	10	15
四半期純利益	451	759

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	462	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	168
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	159	522
持分法適用会社に対する持分相当額	7	27
その他の包括利益合計	475	382
四半期包括利益	13	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40	1,074
少数株主に係る四半期包括利益	27	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829	966
減価償却費	995	929
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	346	705
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	56
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	27
受取利息及び受取配当金	68	77
支払利息	90	48
持分法による投資損益(は益)	158	183
有形固定資産除却損	5	16
有形固定資産売却損益(は益)	15	0
売上債権の増減額(は増加)	1,804	853
たな卸資産の増減額(は増加)	365	521
仕入債務の増減額(は減少)	920	1,192
有価証券売却損益(は益)	-	4
有価証券評価損益(は益)	82	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	434	279
その他の流動負債の増減額(は減少)	488	15
その他	199	77
小計	408	929
利息及び配当金の受取額	155	79
利息の支払額	69	39
法人税等の支払額	36	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	485	726
有形固定資産の売却による収入	80	3
投資有価証券の取得による支出	18	37
投資有価証券の売却による収入	1	309
その他	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	348

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,515	268
長期借入れによる収入	68	300
長期借入金の返済による支出	64	561
少数株主からの払込みによる収入	166	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	142	402
その他	126	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,628	498
現金及び現金同等物の期首残高	7,515	6,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	* ₁ 5,886	* ₁ 6,097

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 手形割引及び裏書譲渡は、次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 - 百万円	1 手形割引及び裏書譲渡は、次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 百万円 現金及び預金 4,448 有価証券 1,594 計 6,042 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 53 償還期間が3ヶ月を超える債券等 102 現金及び現金同等物 5,886	* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 百万円 現金及び預金 6,059 有価証券 97 計 6,156 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54 償還期間が3ヶ月を超える債券等 5 現金及び現金同等物 6,097

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,606	2,082	1,369	1,684	1,203	19,947	208	20,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	822	12	9	76	16	937	698	1,635
計	14,428	2,095	1,379	1,761	1,219	20,884	906	21,791
セグメント利益又は損失()	765	40	67	186	205	1,129	56	1,186

(注)「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,129
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,150

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧州」セグメントにおいて、56百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,910	2,503	1,475	2,357	1,488	20,734	306	21,040
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	777	10	23	39	72	922	609	1,532
計	13,687	2,513	1,498	2,396	1,560	21,656	916	22,572
セグメント利益又は 損失()	5	127	60	340	246	659	49	709

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	659
「その他」の区分の利益	49
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	727

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円34銭	9円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	451	759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	451	759
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,194	81,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円66銭	9円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	26	4
(うち社債利息(百万円))	(26)	(4)
普通株式増加数(千株)	13,333	3,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、軽微であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ティラド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。